



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社  
コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中村 卓司  
(氏名) 山田 隆二  
配当支払開始予定日

TEL 075-361-0381  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,503	△0.5	783	△33.4	885	△29.4	524	△34.9
25年3月期	13,575	△0.7	1,176	△3.6	1,254	0.7	805	3.2

(注) 包括利益 26年3月期 530百万円 (△37.0%) 25年3月期 841百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.60	—	6.8	7.6	5.8
25年3月期	30.34	—	11.0	11.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,601	7,726	66.6	311.06
25年3月期	11,579	7,630	65.9	291.28

(参考) 自己資本 26年3月期 7,726百万円 25年3月期 7,630百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	117	△26	△226	847
25年3月期	704	△39	△748	969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	16.5	1.8
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	173	34.0	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,120	△4.8	520	△13.5	540	△15.3	340	△13.6	13.69
通期	13,300	△1.5	870	11.0	900	1.6	550	4.9	22.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	26,708,668 株	25年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,870,121 株	25年3月期	510,496 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,449,986 株	25年3月期	26,555,926 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,930	△0.4	687	△39.3	861	△31.5	523	△36.3
25年3月期	12,981	△0.6	1,133	0.8	1,257	8.5	820	15.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.55	—
25年3月期	30.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,220	7,714	68.8	310.59
25年3月期	11,265	7,611	67.6	290.52

(参考) 自己資本 26年3月期 7,714百万円 25年3月期 7,611百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,870	△4.7	520	△18.0	330	△17.8	13.29
通期	12,750	△1.4	870	1.0	540	3.2	21.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に収益が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましても、高額品を中心に百貨店の売上が伸びており、明るい兆しが見られました。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.5%減の135億3百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、年度後半は堅調に推移いたしましたものの、期間を通しては雨傘の購買ニーズにつながるような降雨が少なく、前年同期を下回りました。パラソルの販売につきましては、軽量や遮光・遮熱などの機能性を強化した商品を中心として売場への投入が好調で、前年同期を上回ることができました。洋品の販売につきましては、期間を通して堅調に推移し、特に秋冬シーズンにおける「洗えるカシミア」や柄物のストールなどが好調で、前年同期を上回ることができました。帽子的販売につきましては、年度後半がやや軟調に推移したこともあり、前年同期を若干下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフトや生産方法の変更等によるコスト削減、及び商品に機能面での付加価値をつけることによる販売価格の一部引き上げなどを行い、又、前連結会計年度に連結に新たに加わった子会社も利益額アップに貢献いたしました。海外生産における人件費・原材料の高騰や円安などによる大幅なコストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率は前年同期比0.9ポイント下落いたしました。差引売上総利益額は前年同期比1億55百万円減少し、57億60百万円（前年同期比2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前述の連結に加わった子会社分が新たに加算されましたこと並びに販売促進関係費用の増加もあり、前年同期比2億38百万円増加いたしましたため、営業利益は7億83百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は8億85百万円（前年同期比29.4%減）、当期純利益は5億24百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果等の影響により高額品への需要は持ち直しの動きも見られ、宝飾品は堅調に推移いたしました。ファー素材を使用した商材のマーケットが大きく落ち込み、毛皮は低調に推移いたしました。消費税増税前の駆け込み需要の影響はごく限られたものとなりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は18億44百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、年度後半は堅調に推移いたしましたものの、期間を通しては局地的・突発的な豪雨が多く、雨傘の購買ニーズにつながるような降雨は少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソル市場では、軽量や遮光・遮熱などの機能性を強化した商品を中心として売場への投入が好調に推移し、前年同期を上回ることができました。当社グループにおきましては、雨傘・レイングッズの不振をパラソルでカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同期を若干下回りました。

2014年シーズンにつきましては、帝人フロンティア株式会社との協業により、春先からの強烈な紫外線や夏の猛暑、ゲリラ豪雨といったハードウェザー対応の機能傘を素材段階から共同で開発し、それらの生地素材を使用した雨傘・パラソルを「サニーウィング」プロジェクトとして展開しております。その中で、雨傘では高撥水機能と遮光・UV遮蔽・遮熱機能を兼備した「DELTA WV」生地を傘地に使用したオールウェザーアンブレラを提案し、パラソルでは軽量性と最高レベルの遮光・UV遮蔽・遮熱機能の両立を実現した「フワクール」生地を傘地に使用したオールウェザーパラソルを提案しております。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、期間を通して堅調なマーケットであり、特に秋冬シーズンにおける「洗えるカシミア」や柄物のストールなどが好調でありましたため、当社グループにおきましても、前年同期を上回ることができました。

帽子市場では、春夏シーズンは気温が高く、マーケットは堅調でありましたが、年度後半はやや軟調に推移いたしました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」において、消費税増税前の駆け込み需要の効果が一部あったものの、類似の廉価品が出回るなどの阻害要因もあり伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は116億58百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は9億45百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

次期につきましては、企業収益の改善を背景に緩やかな景気の回復が見込まれますものの、消費税増税の影響など個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、円安や海外生産にかかる人件費高騰等のコストアップ要因は引き続き存続するものと予想されます。このような環境下、当社といたしましては、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引き続き厳しめの個人消費マーケットが予想されますが、外部デザイナー等とのコラボレーションによる魅力ある商品の提案強化や、更なる機能性の追求等による売上の確保、並びに生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によりコストダウンを進めてまいります。売上高は133億円、営業利益は8億70百万円、経常利益は9億円、当期純利益は5億50百万円を計画しております。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22百万円増加して116億1百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が2億19百万円増加したこと、現金及び預金が1億21百万円減少したこと、建物及び構築物が36百万円減少したこと、及び繰延税金資産（流動資産）が36百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ72百万円減少して38億75百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した3億50百万円増加したこと、未払法人税等が2億36百万円減少したこと、及び長期借入金が増加した1億36百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ95百万円増加して77億26百万円となりました。この主な要因は、当期純利益5億24百万円を計上したこと、剰余金の配当を1億30百万円実施したこと、及び取締役会の決議等により自己株式を2億73百万円取得したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少（前年同期は77百万円減少）して8億47百万円（前年同期比12.6%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の収入（前年同期は7億4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億80百万円計上（前年同期は12億54百万円計上）となりましたこと、法人税等の支払額が5億36百万円（前年同期は3億35百万円）となりましたこと、及びたな卸資産が2億10百万円増加（前年同期は95百万円増加）したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が31百万円（前年同期は36百万円の収入）となりましたこと、保険積立金の解約による収入が18百万円（前年同期は31百万円の収入）となりましたこと、及び投資有価証券の取得による支出が77百万円（前年同期は2百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の支出（前年同期は7億48百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が3億50百万円（前年同期は2億53百万円の純増）となりましたこと、自己株式の取得による支出が2億73百万円（前年同期は83百万円の支出）となりましたこと、長期借入金の返済による支出が1億36百万円（前年同期は4億22百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億31百万円（前年同期は1億32百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、創業130周年を迎えるにあたり記念配当2円を加えて、1株につき7円を実施させて頂く予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき5円にさせて頂く予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

### (2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は30億円、有利子負債残高も10億円とピーク時対比大幅に削減できしており、自己資本比率も66%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、たな卸資産回転率を3.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、消費税増税による個人消費の冷え込み懸念や、円安や海外生産にかかる人件費・原材料の高騰による仕入コスト上昇など、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発をはじめとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、高撥水機能と遮光・UV遮蔽・遮熱機能を兼備した「DELTA WV」生地を傘地に使用したオールウェザーアンブレラや、軽量性と最高レベルの遮光・UV遮蔽・遮熱機能の両立を実現した「フワクール」生地を傘地に使用したオールウェザーパラソル、また、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミア」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,766	847,772
受取手形及び売掛金	2,995,388	3,011,465
商品及び製品	2,740,365	2,959,388
仕掛品	29,275	6,920
原材料及び貯蔵品	35,747	50,645
前渡金	29,836	37,499
短期貸付金	31,413	28,933
繰延税金資産	160,300	123,838
その他	272,031	267,196
貸倒引当金	△34,000	△25,000
流動資産合計	7,230,125	7,308,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	420,810	384,300
機械装置及び運搬具(純額)	7,412	5,892
工具、器具及び備品(純額)	65,670	64,024
土地	2,353,208	2,346,069
リース資産(純額)	68,933	60,127
有形固定資産合計	2,916,035	2,860,414
無形固定資産		
ソフトウェア	8,327	3,764
のれん	89,505	75,169
リース資産	80,183	72,648
その他	13,309	12,999
無形固定資産合計	191,325	164,582
投資その他の資産		
投資有価証券	88,732	161,207
長期貸付金	85,409	57,942
敷金	239,385	238,914
差入保証金	754,760	753,480
繰延税金資産	10,017	10,423
その他	151,505	112,732
貸倒引当金	△88,022	△66,421
投資その他の資産合計	1,241,787	1,268,278
固定資産合計	4,349,148	4,293,275
資産合計	11,579,273	11,601,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,743	1,154,081
電子記録債務	—	380,994
短期借入金	616,000	966,000
リース債務	32,046	34,501
未払金	323,080	196,841
未払費用	80,967	83,037
未払法人税等	305,758	69,420
未払消費税等	42,865	21,353
賞与引当金	81,029	75,751
返品調整引当金	131,000	171,600
その他	40,107	40,575
流動負債合計	3,137,598	3,194,155
固定負債		
長期借入金	264,000	128,000
リース債務	118,564	99,538
退職給付引当金	349,123	—
退職給付に係る負債	—	375,810
その他	78,997	78,081
固定負債合計	810,685	681,430
負債合計	3,948,283	3,875,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,325,637	3,718,869
自己株式	△97,292	△370,608
株主資本合計	7,609,546	7,729,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,910	4,191
繰延ヘッジ損益	22,873	12,774
為替換算調整勘定	△9,340	10,412
退職給付に係る調整累計額	—	△30,492
その他の包括利益累計額合計	21,443	△3,113
純資産合計	7,630,989	7,726,349
負債純資産合計	11,579,273	11,601,935

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,575,444	13,503,314
売上原価	7,646,873	7,702,041
売上総利益	5,928,570	5,801,272
返品調整引当金戻入額	118,200	131,000
返品調整引当金繰入額	131,000	171,600
差引売上総利益	5,915,770	5,760,672
販売費及び一般管理費	4,739,205	4,977,210
営業利益	1,176,565	783,462
営業外収益		
受取利息	2,961	2,295
受取配当金	251	278
為替差益	64,503	83,849
不動産賃貸料	25,283	15,199
貸倒引当金戻入額	16,166	9,166
その他	11,762	22,310
営業外収益合計	120,927	133,100
営業外費用		
支払利息	14,301	8,697
社債発行費償却	3,770	—
支払手数料	11,000	11,000
その他	14,377	11,160
営業外費用合計	43,449	30,857
経常利益	1,254,044	885,704
特別損失		
固定資産売却損	—	5,566
特別損失合計	—	5,566
税金等調整前当期純利益	1,254,044	880,137
法人税、住民税及び事業税	487,260	304,263
法人税等調整額	△38,863	51,651
法人税等合計	448,397	355,915
少数株主損益調整前当期純利益	805,647	524,222
当期純利益	805,647	524,222
少数株主損益調整前当期純利益	805,647	524,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,307	△3,719
繰延ヘッジ損益	12,664	△10,098
為替換算調整勘定	15,869	19,753
その他の包括利益合計	35,840	5,936
包括利益	841,487	530,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,487	530,159
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,039,578	2,652,988	△13,925	7,018,435
当期変動額					
剰余金の配当			△132,998		△132,998
当期純利益			805,647		805,647
自己株式の取得				△95,296	△95,296
自己株式の処分		1,829		11,929	13,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,829	672,649	△83,367	591,110
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	△97,292	7,609,546

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	603	10,209	△25,210	－	△14,397	7,004,037
当期変動額						
剰余金の配当						△132,998
当期純利益						805,647
自己株式の取得						△95,296
自己株式の処分						13,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,307	12,664	15,869	－	35,840	35,840
当期変動額合計	7,307	12,664	15,869	－	35,840	626,951
当期末残高	7,910	22,873	△9,340	－	21,443	7,630,989

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	△97,292	7,609,546
当期変動額					
剰余金の配当			△130,990		△130,990
当期純利益			524,222		524,222
自己株式の取得				△273,315	△273,315
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	393,232	△273,315	119,916
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	△370,608	7,729,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,910	22,873	△9,340	—	21,443	7,630,989
当期変動額						
剰余金の配当						△130,990
当期純利益						524,222
自己株式の取得						△273,315
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,719	△10,098	19,753	△30,492	△24,556	△24,556
当期変動額合計	△3,719	△10,098	19,753	△30,492	△24,556	95,359
当期末残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,726,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,254,044	880,137
減価償却費	75,552	76,541
のれん償却額	4,730	14,335
社債発行費償却	3,770	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,800	40,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,268	△349,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	338,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,775	△5,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,166	△9,166
受取利息及び受取配当金	△3,212	△2,574
支払利息	14,301	8,697
固定資産売却損益(△は益)	—	5,566
売上債権の増減額(△は増加)	8,593	4,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,324	△210,934
前渡金の増減額(△は増加)	421	△10,512
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117,952	5,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,349	34,200
未払金の増減額(△は減少)	12,161	△126,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,886	△36,535
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,265	△1,980
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19,621	713
その他	14,477	3,314
小計	1,053,568	659,668
利息及び配当金の受取額	3,317	2,605
利息の支払額	△16,504	△8,938
法人税等の支払額	△335,707	△536,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,673	117,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,557	△2,418
投資有価証券の取得による支出	△2,858	△77,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,338	—
有形固定資産の売却による収入	—	10,008
敷金の差入による支出	△1,114	△361
敷金の回収による収入	19,781	195
差入保証金の差入による支出	△2,395	△756
差入保証金の回収による収入	51,400	2,528
貸付けによる支出	△2,646	△1,688
貸付金の回収による収入	36,916	31,635
保険積立金の解約による収入	31,422	18,027
その他の支出	△10,957	△5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,346	△26,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	253,427	350,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△422,680	△136,000
社債の償還による支出	△700,000	—
自己株式の取得による支出	△83,367	△273,872
自己株式の処分による収入	15,800	—
配当金の支払額	△132,883	△131,074
その他の支出	△29,233	△35,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,935	△226,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,161	13,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,447	△121,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,213	969,766
現金及び現金同等物の期末残高	969,766	847,772

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当社の子会社は下記の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ株式会社

A. F. C. ASIA LIMITED

株式会社グローリー

エクセレントスタッフ株式会社

上海慕恩巴特商貿有限公司

連結子会社であった日本洋傘センター株式会社は、平成25年7月1日付で株式会社グローリーと合併いたしました。

(会計処理基準に関する事項)

退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上記以外の記載につきましては、重要な変更が無いため、記載を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が375,810千円計上されております。また、繰延税金資産が7,005千円増加し、その他の包括利益累計額が30,492千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋服商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,052,686	11,522,757	13,575,444	—	13,575,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,052,686	11,522,757	13,575,444	—	13,575,444
セグメント利益	293,369	1,200,973	1,494,343	△317,777	1,176,565
セグメント資産	1,393,026	6,633,991	8,027,017	3,552,255	11,579,273
その他の項目					
減価償却費	3,072	23,476	26,549	49,003	75,552
のれんの償却額	1,799	2,930	4,730	—	4,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304	65,353	65,658	53,900	119,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,777千円、及びセグメント資産の調整額3,552,255千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,844,809	11,658,504	13,503,314	—	13,503,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,844,809	11,658,504	13,503,314	—	13,503,314
セグメント利益	157,113	945,800	1,102,914	△319,452	783,462
セグメント資産	1,403,530	6,762,665	8,166,196	3,435,739	11,601,935
その他の項目					
減価償却費	2,407	24,989	27,397	49,144	76,541
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	—	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	8,999	8,999	10,653	19,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,452千円、及びセグメント資産の調整額3,435,739千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,981,626	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,916,957	衣服装飾品及び身回り品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	1,799	2,930	4,730
当期末残高	10,379	79,125	89,505

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	7,766	67,403	75,169

## (のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は「衣服装飾品」において7,594千円、「身回り品」において82,056千円であり、当連結会計年度におけるのれんの償却額はそれぞれ271千円、2,930千円となり、上記の当期償却額に含めております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	291.28円	311.06円
1株当たり当期純利益金額	30.34円	20.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.23円減少しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,630,989	7,726,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,630,989	7,726,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,198	24,838

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	805,647	524,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	805,647	524,222
期中平均株式数(千株)	26,555	25,449

## 4. その他

該当事項はありません。